

経済同友会 代表幹事米国ミッション報告書

2016年9月20日(火)～9月24日(土)/ワシントンD.C.



2016年10月28日

公益社団法人 経済同友会

(注1) 本報告書は、2016年9月20日～9月24日の代表幹事米国ミッションの概要
をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

(注2) 文章中の所属・役職等は、米国訪問時点のものです。

目 次

1. ミッション派遣の背景と概要.....	1
2. 訪問日程.....	3
3. 参加者名簿.....	5
4. 得られた知見	
【主要ポイント】	6
(1) 米国大統領選挙と米国社会の変容.....	7
(2) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定.....	9
(3) デジタル化（新産業革命とデジタル技術による社会変革）	11
(4) 循環型経済（環境・エネルギー）	13

1. ミッション派遣の背景と概要

経済同友会は、2016年9月20日（火）～9月24日（土）の日程で、米国（ワシントン D.C.）に代表幹事ミッションを派遣した。小林喜光代表幹事が団長を、小林いずみ 副代表幹事、横尾敬介 副代表幹事・専務理事の2名が副団長を務め、団員6名を含む総勢16名が参加した。

代表幹事ミッションは、創立70周年の節目を迎え、企業経営者である会員の英知を結集した対外発信をより一層積極的に展開すること、また、超長期の視点で描く持続可能な社会の実現に向けた日本の変革を考える上で、その示唆を得ることを目的としている。今回の米国訪問は、5月のイスラエル訪問、8月の中国訪問に続く第三弾として実施したものである。

本ミッションでは、世界に大きな影響を与える大統領選の行方や、TPP など重要政策に関する新政権の方向性を探るとともに、持続可能な社会像を描く上で重要な視点である「デジタル化（新産業革命）」および「循環型経済（環境・エネルギー）」に関する知見を深めるべく、連邦議会議員、政府高官経験者、シンクタンク、企業などを訪問し、意見交換を行った。

ちょうど大統領選における第1回テレビ討論会（9月26日）が開催される直前のタイミングでの訪問となり、タイムリーな意見交換となったが、その訪問先概要は以下のとおりである。

（1）政治・行政関係者との意見交換

- まず、日米関係を重視する超党派の議員団である「米国議会日本研究グループ（CSGJ）」と懇談を行い、大統領選、TPP／通商問題、理科系教育などについて、出席した民主、共和両党の下院議員等と意見交換を行った。
- また、現在も民間で弁護士やコンサルタントとして活躍し、影響力のある政府高官経験者と面会した。具体的には、ビル・クリントン政権（民主党）で通商代表を務めたシャーリン・バシェフスキー氏、ジョージ・W・ブッシュ政権（共和党）で大統領首席補佐官を務めたジョシュア・ボルテン氏、大統領補佐官（国際経済問題担当）を務めたダン・プライス氏、財務次官補（国際経済担当）を務めたクレイ・ラウリー氏、バラ

ク・オバマ政権（民主党）で国務次官補（東アジア・太平洋担当）を務めたカート・キャンベル氏などである。歴代政権で実務を担った彼らの視点から見た大統領選や米国社会の変容、TPP／通商問題、外交・安全保障、日米関係などについて、意見交換を行った。

- さらに、佐々江賢一 駐米特命全権大使他、駐米日本大使館員の方々から、大統領選、米国経済および日米経済関係、通商問題、デジタル経済などについて意見交換を行った。

（２）シンクタンクとの意見交換

- シンクタンクについては、政治的に中立な戦略国際問題研究所（CSIS）を訪問し、ジョン・J・ハムレ所長他と面会した。同研究所では、①米国の政治・外交・安全保障、②サイバーセキュリティ、③環境・エネルギー、の３部構成で、それぞれの専門家と意見交換を行った。
- また、保守系シンクタンクであるヘリテージ財団も訪問し、ジム・デミント所長他の専門家と、大統領選や TPP／通商問題などについて意見交換を行った。なお、同財団の創立者であるエド・フルナー前所長は、ドナルド・トランプ大統領候補の政権移行チームに加わっている。

（３）企業訪問

- 企業については、Google 社（ワシントン D.C.オフィス）を訪問した。西海岸の本社とも TV 会議でつなぎ、同社の Android、Chrome のプラットフォーム構築を統括し、世界的に注目されているエンジニアであるヒロシ・ロックハイマー上級副社長も参加した。同社のオフィス見学とともに、デジタル化がもたらす将来の社会像、シリコンバレーにおける日本の存在感、デジタル経済の推進に向けたデータ利活用のルール整備などについて意見交換を行った。

2. 訪問日程

日付	内容	
9月20日 (火)		<成田発 ⇒ ワシントン D.C. 着>
	15:00～16:30	駐米日本大使館尾池次席公使との意見交換会
	17:30～20:00	結団式／夕食
9月21日 (水)	8:00～ 9:00	米国議会日本研究グループ主催朝食懇談会 【於:連邦議会議事堂】 ①クリフ・スターンズ 連邦議会議員経験者協会会長／ 元・下院議員(共和党、フロリダ州) ②ニキ・ソンガス 下院議員(民主党、マサチューセッツ州) ③エヴァン・ジェンキンス 下院議員 (共和党、ウェストヴァージニア州)
	10:30～11:30	シャーリン・バシェフスキー 元米国通商代表他との意見交換会 【於:ウィルマーヘイル法律事務所】 ①シャーリン・バシェフスキー 元・米国通商代表 ②ロブ・レイマン 元・米国通商代表首席補佐官
	12:30～15:00	Google 社との意見交換会 【於: Google 社ワシントン D.C. オフィス】 ①ヒロシ・ロックハイマー 上級副社長 (本社より TV 会議で参加) ②ロス・ラジェネス 国際関係担当ディレクター ③デビッド・ウェラー 公共政策・政府担当(通商・国際関係) ④仲條 亮子 グーグル(日本)執行役員
	16:00～18:15	戦略国際問題研究所(CSIS)との意見交換会 【於:CSIS】 (第1部:政治・外交・安全保障) ①ジョン・J・ハムレ 所長 ②ニコラス・セーチャーニ 日本・アジア副部長 (第2部:サイバーセキュリティ) ③ジェームス・A・ルイス 戦略技術副部長兼主任研究員 (第3部:環境・エネルギー) ④ジェーン・ナカノ 主任研究員
	19:00～21:00	夕食

日付	内容	
9月22日 (木)	8:00～9:00	ジョシュア・ボルテン元大統領首席補佐官他との朝食懇談会 【於:ロック・クリーク・グローバル・アドバイザー社】 ①ジョシュア・ボルテン 元・大統領首席補佐官 ②ダン・プライス 元・大統領補佐官(国際経済問題担当) ③マイケル・スマート 元・国家安全保障会議 国際貿易・投資部長 ④クレイ・ラウリー 元・財務次官補(国際経済担当)
	10:30～11:15	ヘリテージ財団との意見交換会 【於:ヘリテージ財団】 ①ジム・デミント 所長 ②ウォルター・ローマン アジア研究センター長 ③ブルース・クリングナー アジア研究センター 上席研究員 ④ブライアン・ライリー 貿易・経済研究センター 上席政策アナリスト ⑤アンソニー・キム 貿易・経済研究センター 上席政策アナリスト
	12:00～13:30	佐々江賢一郎駐米大使との意見交換会
	14:30～16:00	カート・キャンベル前国務次官補他との意見交換会 【於:アジア・グループ】 ①カート・キャンベル 前・国務次官補(東アジア・太平洋担当)／アジア・グループ会長 ②レクソン・リュー 元・国防長官首席補佐官／アジア・グループ パートナー ③ブライアン・アンドリュース アジア・グループ パートナー ④ジム・ロイ アジア・グループ顧問 他
	18:00～18:30	プレス向けブリーフィング 【於:ナショナル・プレスクラブ】
	19:00～21:00	夕食
9月23日 (金)		<ワシントン D.C.発 ⇒ 成田着(翌日)>

3. 参加者名簿

■ 団長（代表幹事）

小 林 喜 光 （三菱ケミカルホールディングス 取締役会長）

■ 副団長（副代表幹事）

小 林 いずみ （ANA ホールディングス／サントリーホールディングス／
三井物産 社外取締役）

横 尾 敬 介 （経済同友会 副代表幹事・専務理事）

■ 団員

片野坂 真 哉 （ANA ホールディングス 取締役社長）

小 柴 満 信 （JSR 取締役社長）

多 田 幸 雄 （双日総合研究所 相談役）

程 近 智 （アクセンチュア 取締役会長）

藤 田 直 志 （日本航空 取締役副社長執行役員）

伊 藤 清 彦 （経済同友会 常務理事）

■ 随員

柴 田 純 孝 （日本航空 秘書室 課長補佐）

藤 本 淳 （ANA ホールディングス 秘書部 マネジャー）

吾 妻 浩 二 （サンロック・インスティテュート 所長／
経済同友会ワシントン D.C.リエゾンオフィス）

■ 事務局

齋 藤 弘 憲 （経済同友会 企画部 部長）

木 下 潤 一 （経済同友会 総務部 マネジャー）

笠 置 淳 信 （経済同友会 政策調査部 マネジャー）

和 田 大 介 （経済同友会 企画部 スタッフ）

合計 16 名

4. 得られた知見

以下は、今回の米国ミッションで得られた知見をまとめたものである。オフレコを前提とした面談もあったため、発言者が特定されるような個別訪問記録は作成せず、テーマ毎に情報を整理し、滞在中のプレス・ブリーフィングで小林代表幹事が述べた所感も一部加え、作成した。

【主要ポイント】

《米国政治》

- 米国社会は、大きな転換期にある。「トランプ現象」など混迷を深めた大統領選挙の背景にあるのは、エスタブリッシュ層やワシントンの政治に対する国民の強い「怒り」である。リーマンショックで資産を失ったり、低賃金や失業に苦しんだりしている人が多く、彼らの怒りがトランプ候補支持、反TPP／グローバル化の動きにつながっている。数字の上ではヒラリー候補が優勢であるが、何が起きるかは最後までわからない状況である。
- レームダック・セッション（11月の連邦議会選挙後から来年1月3日の次期議会期が始まるまでに開催される審議）でのTPP実施法案可決に期待する声がある一方、困難という意見もあった。それゆえに、日本としては臨時国会でTPP協定及び関連法案を成立させ、日本の意思を米国に示す必要がある。

《デジタル化》

- 先進技術の進展のスピードはあまりにも速く、最先端にいる技術者でさえ「30年後の社会など想像もできない」という認識であった。より重要なことは、技術革新に伴う変化を恐れることなく、柔軟に対応しながら、社会をより良いものにするために技術を利活用すること、そのためにデジタル社会に生きる人々の倫理観を高める教育を行うことである。
- デジタル経済の進展に向けて、サイバーセキュリティの確保や、データの流通や利活用に関する環境整備が不可欠である。電力システム改革（発送配電分離、電力自由化）が進む日本について、電力網を狙うサイバー攻撃を懸念する声があった。

- シリコンバレーでは、中韓両国に比べ、日本の存在感が低下している。その原因としては語学力もあるが、日本人駐在員同士で集まり、外部との交流が少ないという行動パターンの問題も指摘された。

《環境・エネルギー》

- デジタル技術の活用で、エネルギー利用の効率化が促進される。例えば、Google 社のデータセンターでは、人工知能（AI）の活用でエネルギー消費を 40%削減することに成功している。企業としても、より積極的な技術開発や投資が必要である。
- 米国のエネルギー政策は、地域毎にエネルギー事情が異なるため、これまでは政党よりも地域毎に異なっていた。しかし、気候変動問題が重要となり、国の政策として政党間で考え方の相違が生じている。大統領が誰になるかによって、エネルギーや気候変動政策は変わってくる。
- ここ数年、米国で原発の廃炉が進んでいるが、それは安全面の理由というよりも、主として天然ガスの価格低下というコスト面の理由である。環境保護団体からも、気候変動に関する原発のメリットも冷静に議論すべき、との声が挙がっている。

（１）米国大統領選挙と米国社会の変容

①大統領選の動向

- 訪米時（9 月 20 日時点）の最新予想では、ヒラリー・クリントン候補が優勢となっており、すでに選挙人総数 240 人（過半数 270 人）の支持を獲得している。歴史的には、民主党を支持する州の選挙人数が大きいいため、そもそもクリントン候補が有利である。
- しかし、フロリダ州やノースカロライナ州などの激戦州（swing state）、あるいはペンシルバニア州やミシガン州などの民主党がやや優勢だと認識されている州の動向次第では結果が逆転する場合もある。フロリダ州の最新の調査結果では、クリントン候補への支持率はドナルド・トランプ候補に勝っているものの、わずか 1 %の差しかなく、トランプ候補が勝利する可能性は十分にあり得る。また、トランプ候補の支持者は、トランプ候補を支持していることを明言しない場合が多い。

- こうしたことを踏まえ、総じて「クリントン候補が優勢とは言い切れず、何が起きるかは最後までわからない、不確実性の高い状況である」との認識が広がっている。

②混迷する大統領選の背景にある米国社会の変容

- 今回の選挙を「ひどい選挙」と評する声もあり、これまでで最も人気のない二人の争いとなっている。
- 泡沫候補であったはずのトランプ氏が、共和党の大統領候補指名を獲得するに至った状況を生み出した背景には、グローバル化という「統合」の動きがある一方、それに伴って広がる格差、エスタブリッシュメント層やワシントンの政治に対する国民の強い「怒り」がある。こうした怒りが原動力となり、社会を「分散」へと向かわせている。
- 従来、共和党は小さな政府、自由貿易と市場主義を主張する経済人、およびキリスト教、反堕胎、銃規制、地方自治を主張する柔軟な保守派が支持する政党であった。しかし、今回の選挙では、社会に対する不満、グローバル化への恐れ、ポピュリズムやナショナリズムを信奉する保護主義的な第3のグループが生まれ、この第3のグループがトランプ現象を引き起こすこととなった。
- すなわち、白人で経済的に恵まれない地域の住民、さらには民主党支持者の一部までもが、億万長者である共和党のトランプ候補を支持する構図となっている。
- こうした支持者たちは、2008年のリーマンショックで資産を失ったり、低賃金や失業に苦しんだりしている人が多い。大都市以外に住む多くの人々にとって、2008年以来、賃金上昇が起きていない一方、株式市場は活況を呈しており、一部の層に富が集まり、経済格差が生じている。
- このような現実に対応できないワシントンの政治やエスタブリッシュメント層に対する怒り・反発が、ソーシャル化の波にも乗り、結果的に政治を動かし、大統領選や TPP に大きな影響を及ぼし、社会をより不安定なものにしているのである。

③クリントン、トランプ両候補の人物評

- クリントン候補の印象について、距離感で全く異なるとの評があった。近くにいる人間からすると、彼女はとても魅力的で聡明で、ユーモアにあふ

れた温かな女性だが、メディアを通すとその魅力が伝わらず、冷たい印象を与えてしまうという。

- クリントン候補は2つの大きな問題を抱えており、1つは夫であるビル・クリントン氏の問題であり、もう1つはEメール問題である。これらの問題が、彼女が嫌われ、信頼できない人だと見られる要因となっている。
- 一方、トランプ候補への期待度は低いものの、彼のメディア操作は秀逸である。同氏の評価については、その言動を懸念する声が大半ではあったが、それは大統領になるための「プロセス」であり、もし彼が大統領になれば、人の話を聞き、考え方を修正させることは可能である、という少数意見もあった。
- 両者を評価する上で、今後のテレビ討論会、特に司会者の役割が重要となってくる。もし司会者が二人の発言を同等に扱うと、クリントン候補は苦しくなる。司会者がトランプ候補の発言における正当性を認めるかどうか、トランプ候補の「ウソ」をきちんと指摘するかどうか、司会者と候補者のやり取りが注目すべきポイントとなる。

(2) 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定

①TPP 協定批准の可能性

- 「レームダック・セッション」(11月の連邦議会選挙後から来年1月3日の次期議会期が始まるまでに開催される審議)に期待する声がある一方、困難だという意見もあった。
- レームダック・セッションでTPPが審議されるか否かの鍵は、上院財政委員長のオリン・ハッチ氏(共和党)が握っている。生物製剤のデータ保護期間について何らかの「解決」が行われれば、法案提出に同意するかもしれない。
- ただし、上院で過半数の票を獲得できる見通しが立ったとしても、下院で過半数の票を獲得することは容易ではない状況である。米国が条約を結ぶ場合、上院で3分の2を取れば成立するが、貿易協定の締結のためには実施法案の可決が必要となるため、下院でも過半数を獲得する必要がある。
- TPP反対派の主張としては、生物製剤のデータ保護期間の他、タバコ産業に関するISDS(投資家と国の間の紛争解決)条項の例外適用、また金融

機関のデータ現地化要求に関する例外措置、自動車原産地規則や ISDS 条項そのものについて懸念が示されている。

- 特にタバコ産業の I S D S 例外により下院共和党サイドで一定の票が減ると予想されることから、昨年の貿易促進権限 (TPA) 法案に賛成した民主党議員を確保し、いかに上積みするかがオバマ大統領の腕の見せ所となる。

②反 TPP／反グローバル化に動く社会

- 大統領選同様、国民の怒りや不安が、反 TPP／反グローバル化の動きにつながっている。各地で TPP 反対デモが行われているが、参加者は労働組合員だけではなく、若年層もいる。彼らは、グローバル化は貧困層にとってよくないもの、TPP によって米国人の賃金は低下する、と思い込んでいる。
- そもそも通商は、GDP 等への経済的な恩恵は広いものではあるが、目に見えず、理解されにくい側面がある。反対にマイナス面は分かりやすく、(国際競争力を失った) 工場の操業一時停止や閉鎖などの現象は目に見えやすい。マクロで GDP が成長していても、多くの国民の生活や所得に変化はなく、一部の富裕層が得するだけ、と考える傾向がある。
- 実際、米国における所得格差はこの 50 年間で拡大しており、今後もさらに加速すると予想されている。リーマンショック以降、賃金は上昇しておらず、購買力は以前より低くなっている。
- さらに、国民の一部は、技術革新が失業や格差拡大をもたらす一因になっていることをよく理解できていない。結果、不満のはけ口として、外国人や移民を攻撃することにつながっている。
- 万が一、TPP が発効しなかった場合、日米両国の FTA を先行させてはどうかという大胆な意見もあった一方で、中国主導でアジア・太平洋地域における経済活動のルールづくりが進んでしまうことへの懸念は、多くの面談者が共有していた。

(3) デジタル化（新産業革命とデジタル技術による社会変革）

①2045 年の社会像

- 「シンギュラリティ¹」が実現するとも言われている 2045 年の社会像について、先進技術の開発の最前線にいる技術者の認識は、「技術の進歩があまりにも速いので、とても 30 年後を見通すことは不可能」「むしろ技術の進歩による変化を恐れることなく、柔軟に対応する力を身につけながら、社会がより良い方向へ向かうよう技術を活用していく」というものであった。
- 歴史的に見て、新しい革新的な技術が登場すると、人々は不安や恐怖を抱き、時にそれを排斥しようとする。現代の事例に限ってみても、例えば 1950 年代にテレビが登場した際、「テレビが原因で人間が他人と話さなくなるのではないかと想像する人がいた。実際にそのようにはならなかったが、未知のものに対する「恐怖心」は誰にでもある。
- 重要なことは、デジタル社会を生きていくための基本的な素養、例えば、情報・データの適切な取り扱い、社会をより良いものにするために技術を活用するための倫理観などを子供のころから教育することである。
- 日本にとってイノベーションは重要であるが、シリコンバレーにおいて、中国、韓国の存在感が増し、逆に日本の存在感はこの 10 年で低下しているという危機感があるとの指摘があった。英語の壁という問題もあるが、「駐在員同士で集まっているだけで、外部との交流が少ないという日本人の行動パターンの問題」を指摘する声もあった。

②サイバーセキュリティの重要性

- デジタル技術による社会変革を進め、デジタル経済を発展させていく上での重要課題の一つは、サイバーセキュリティである。

（電力網のサイバーセキュリティ）

- 日本については、電力システム改革（発送電分離、小売自由化）が進展する中で、電力網に対するサイバー攻撃が懸念され、そのセキュリティ強化が急務である、という指摘があった。
- 発送電分離によって、サイバーハッキングのリスクが増し、電力供給の遮断が社会にとって最大のリスクとなる。実際、米国の電力事業者もサイバ

¹ 人口知能（AI）などの人工的に創出された知性が、地球上の全人類の知性の総和を超越する時点。

一攻撃に対して脆弱であり、システムが破壊されれば、その復旧に時間がかかる。

- ロシア、中国、北朝鮮、イランが、電力網に対するサイバー攻撃の能力を手に入れようとしており、ここ数年で電力部門におけるリスクは継続的に高まる。供給が中断された時にいかに早く回復できるか、電力網をどう再構築するかということを考えなければならない。
- 日本が攻撃される可能性は低いが、攻撃にあった際の影響は大きい。米国の電力供給は地域別の系統となっており、これらはサイバーアタックの格好のターゲットになる。その可能性をロシアが実際に見せている。

(サイバーセキュリティを担う政府の体制)

- 日本のサイバーセキュリティに関する政策立案について、ここ数年の努力を評価する一方、課題を指摘する声もあった。
- それは、戦略・政策立案の体制づくりである。日本の課題は省庁間協力であり、警察庁や経済産業省、その他の関係省庁のより一層の協力が必要である。米国では大統領府にサイバーセキュリティに関する戦略策定や諸活動を統括する「サイバーセキュリティ調整官」を設置しているが、日本も同様の体制を構築できればうまくいくのではないか。
- 米国から見ると、日本は米国に比べ、企業に対してサイバーセキュリティ対策を徹底させることはやりやすい環境にある。米国は連邦制であるために、各州に規制当局があり、非常に複雑な状態であるが、日本はそのようなことがない。

(東京オリンピック・パラリンピックに向けた備え)

- 日本政府は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、サイバーセキュリティを強化したいと考えているが、電力だけではなく、運輸・交通、金融、政府サービスなどあらゆる分野がサイバー攻撃の対象になりやすい。
- 2012 年のロンドンオリンピック・パラリンピックでも、危険な攻撃があったが、英国の警察庁、経済産業省、企業（特にブリティッシュ・テレコム社）が協力をして予防した。
- 良質なサイバーセキュリティ体制を構築するのには、少なくとも 2 年かかる。英国の場合は、日本よりも省庁間連携がとれていたため、日本も同様

に取り組むべきべきである。北京、ロンドンにおいては、米国が開催国と協力をしてシステムを提供するなどの支援を行った。

③データの流通と利活用

- デジタル化に向けたもう一つの重要課題は、データの流通と利活用を促進するための環境整備である。
- グローバル化に伴い、個人情報などのデータが国境を越えて移動する中で、その保護が課題となっている。今年、米国と EU の間で個人情報移転に関する新しい法的枠組みである「EU-U.S. Privacy Shield」が合意された。これによって、EU が求める強い個人情報を確保しつつ、EU からデータ保護が十分であると認定を受けた第三国には移転が可能となる「充分性認定」を米国が勝ち取った。これによって、米国企業は欧州で収集された個人情報をも一定の条件で利用可能となる。
- 多くの国々では、個人情報などのデータを国境外に持ち出すことを禁止すること（データ・ローカライゼーション）について、新しいルールをつくる動きがある。しかし、グローバルなデータ流通の流れを止めることは、経済的損失につながりかねない。

（４）循環型経済（環境・エネルギー）

①デジタル化と省エネ

- デジタル技術を活用したエネルギー利用の効率化が促進されており、例えば Google 社のデータセンターでは、人工知能（AI）の活用により、エネルギー消費を 40%削減することに成功した。
- 一方、デジタル化の進展により、データ使用量は今後も急激に増加していくため、電力を大量に消費するデータセンターも増設が必要である。したがって、データセンターを運営する IT 企業は、省エネ、風力や太陽光など再生可能エネルギーに巨額の投資をしていく。それは、運営コストを下げて利益を上げることはもちろんのこと、地球環境問題に対応する倫理面でも重要なことである。

②米国の環境・エネルギー政策

- 米国のエネルギー政策について、従来は各州や各地域の特有の事情でエネルギー政策（規制等）が異なっていたが、気候変動問題の高まりにより、地域よりも政党間の違いが明確になってきている。
- 仮にトランプ政権になった場合、オバマ政権が推進したメタン排出規制や、米国が批准を表明した「パリ協定」はなくなるだろう。トランプ候補の主張にはわかりにくいポイントがある。例えば、天然ガスに関する規制撤廃と、石炭産業の再興を同時に述べているが、石炭産業が衰退した主たる原因は天然ガスの価格低下であり、天然ガスと石炭を両方救済することは非常に難しい。
- また、トランプ政権下で、メキシコへの天然ガス輸出やアジアへの液化天然ガスの輸出を止める懸念はあるが、議会も権限を持っており、もしそのような事態になれば米国企業が政府を提訴するだろう。
- 仮にクリントン政権になった場合は、カーボンプライシングや炭素税へのモメンタムが上がる。オバマ政権が推進した「クリーンパワー・プラン」（発電所からの CO2 等の排出削減計画）についても、同様の路線をとるだろう。
- ただし、最近は同プランに対して懐疑的な声も出てきている。欧州の例を見て、炭素課税の方が実効的ではないかという議論もある。その可能性は低いが、アレルギーを起こすほどではなくなっている。共和党の中にも、包括的税制改革に踏み込めるのであれば、歩み寄ろうと考えている議員もいるとのことであった。

③再生可能エネルギーの可能性

- 米国は、「2030 年までに風力発電の比率を 30%にする」ことを目標に掲げているが、それは洋上風力がどれだけ伸びるかによる。しかし、連邦政府からの支援はあまりなく、沿岸を持つ州の取り組みが重要である。例えば、この夏、マサチューセッツ州は、州内の送配電会社に洋上風力発電電力の買い取りを義務化した。
- 州をまたがるインフラについては連邦政府に権限があるが、必ずしもトップダウンではなく、州政府のエネルギー局の権限が大きい。
- 再生可能エネルギーを支える「キャパシティマーケット」（供給不足になった場合の予備電源の市場）も、州がルールづくりを行うが、基本的には市場ベースである。

- 米国の電力業界も様々な変化に直面している。州レベルでは安くてクリーンな電力が求められており、その実現に向けた勉強会やパブリックミーティングが盛んである。

④原子力発電の動向

- 原発に関しては、中国やインドなど、特に新興国における建設が活発である。米国でも 5 基が建設されているが、ここ数年で廃炉の判断をされた原発も設備容量で 12GW ある。そのうち、すでに廃炉になったものが 3 分の 1 程度であるが、その主な理由は国内の天然ガス価格が低すぎることである。安全性の問題よりも、経済面（コスト面）の理由から廃炉が進められている。
- ここ数年、ビジネスリーダーだけではなく、環境保護団体からも気候変動における原発のメリットについて冷静に検討すべき、という声が上がっている。これ以上、経済的な理由から原発が廃炉になると、エネルギーミックスの観点からも火力や再生エネルギーに偏ってしまい、気候変動問題や安定供給の面で好ましくないという考えによる。ただし、米国は連邦制であるため、インセンティブ設計なども結局は州のレベルで行われ、地域経済に合わせた解決を検討することになる。
- 次世代原発の開発について、政府の研究機関でウラン以外の研究はほとんど行われていない。トリウムに関しては、エネルギー省が 70 年代まで行っていた基礎研究を、資金力のある中国の原子力研究所と見直す動きが出てきている。

⑤その他の資源・エネルギー

- 非在来型の石油・天然ガスの開発（シェールガスなど、自噴やポンプによる在来型の採取によらないもの）は、原油価格が 2014 年の夏と比較して 6～7 割落ちている状況にもかかわらず、当初思われていたよりは忍耐力があるというのが米国内での評価である。
- バイオ燃料に関しては、補助金のあり方を含め、初めから問題視されていた。石油や天然ガスの価格が低くなってくると商業的に成り立たず、民主党も共和党も補助金なしでの商業化をめざしていたが、これは達成できていない。

以 上